

## 平成17年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉

TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成17年7月20日

親会社等の名称 キヤノン株式会社(コード番号: 7751) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	46,496	13.9	5,843	22.5	6,038	26.8
16年6月中間期	40,834	6.4	4,770	84.1	4,763	83.8
16年12月期	85,998		10,821		10,764	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年6月中間期	3,625	27.9	131.37	-
16年6月中間期	2,834	7.6	102.67	-
16年12月期	6,272		226.61	-

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 -百万円 16年6月中間期 -百万円 16年12月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 27,589,991株 16年6月中間期 27,605,526株 16年12月期 27,601,639株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	60,374	31,583	52.3	1,144.88
16年6月中間期	53,522	25,448	47.5	921.97
16年12月期	57,220	28,480	49.8	1,031.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 27,586,514株 16年6月中間期 27,601,453株 16年12月期 27,593,305株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	3,876	3,778	541	13,718
16年6月中間期	3,982	2,174	238	11,193
16年12月期	10,452	5,291	615	14,175

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	92,000	11,850	7,150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 259円 18銭

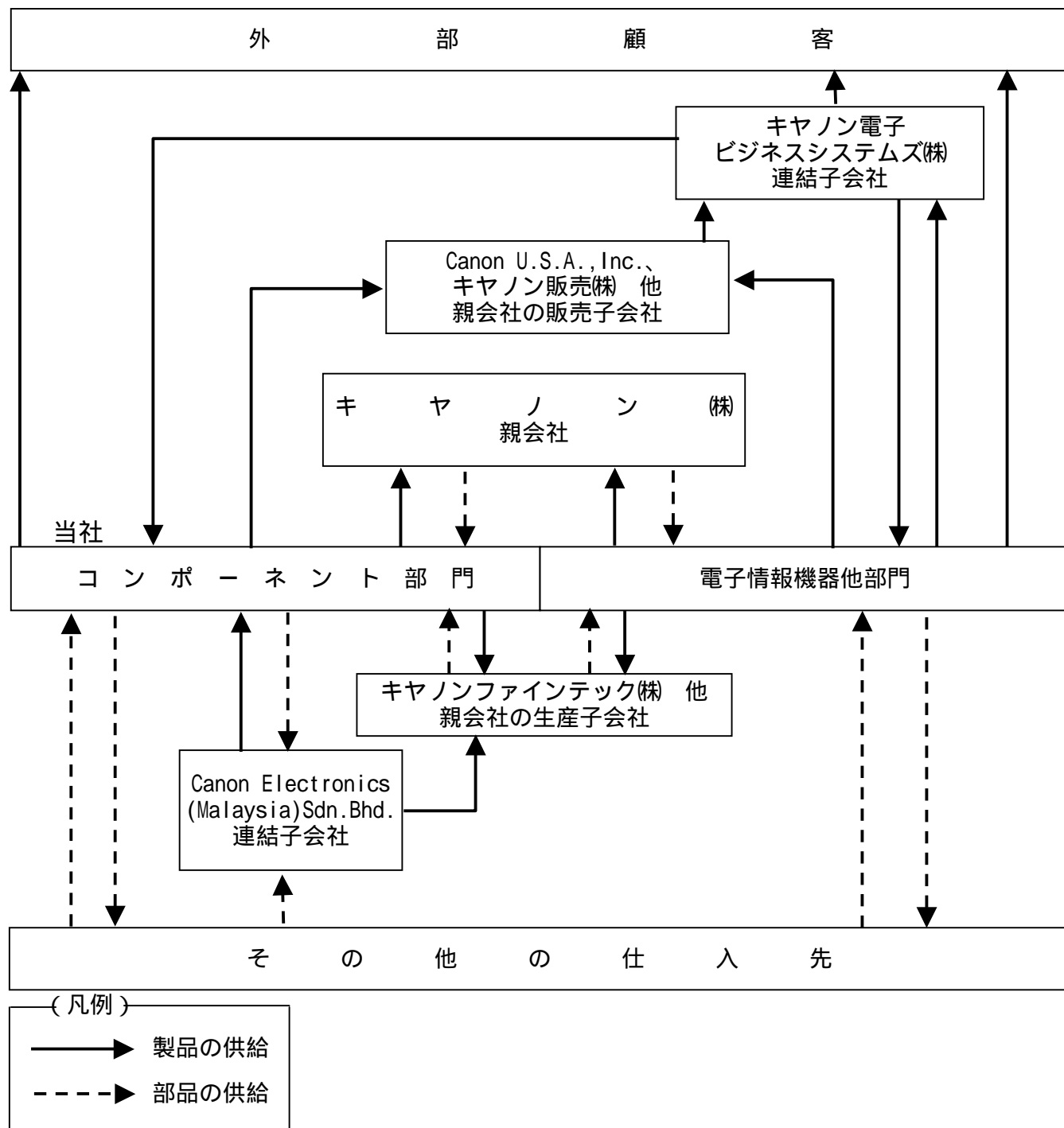
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社2社で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン(株)及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン(株)及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。

これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



# 経 営 方 針

## (a) 経営理念

当社グループは、三自の精神（自覚・自発・自治）に富んだ従業員が作り上げる高品質で顧客満足度の高い製品を世界に提供し、キヤノングループ共通の企業理念である「世界人類との共生」に貢献し、世界各地で親しまれ、尊敬される優良企業として存在することを経営の基本としております。

さらに、当社グループは人類の今日的課題である地球環境保全を企業行動の規範として位置付け、あらゆる企業活動に反映させてまいります。

## (b) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

## (c) 投資単位引き上げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。この方針に従って、当社株式の1単元の株式数を平成17年7月1日に1,000株から100株に変更致しました。

## (d) 目標とする経営指標

当社グループは、世界でトップレベルの高収益企業となることを経営方針としており、その実現のため、売上高成長率5%、経常利益率15%を達成すべき目標として取り組んでまいります。

## (e) 中・長期的経営構想と戦略、対処すべき課題

当社グループは、低成長経済の進行・変化の早い時代にあっても「成長と優良企業化 (Growth & Excellence)」・「世界でトップレベルの高収益企業の実現」を中長期経営目標とし、以下の4項目を最重要課題として掲げ、鋭意取り組んでおります。

### 1. 生産革新とムダ排除

生産・物流の革新および構造改革・拠点統廃合の推進による大幅なコストダウンの実現とキャッシュ・フローの改善

### 2. 研究開発と事業ドメインの拡大

新しいコンセプトの創造と新しいアイデアによる展開を強力に推進することによる成長分野への参入

### 3. スピード経営

絶え間ない変化に対応できる人材の育成・組織のスリム化を通し、意思決定および行動のスピードアップの実現

### 4. 地球環境保全のための活動と実践

製品の企画から再利用にいたるまで地球環境の保全を目指した製品作りと、廃棄物ゼロのための理論と技術の確立

(f) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた内部統制機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社グループはGrowth & Excellence を経営コンセプトとし、企業品質の向上を目指しております。経営層全員の強い使命感、倫理観を礎に、従来からの取締役、監査役制度を一層充実させることで、コーポレート・ガバナンスの強化を進めてまいります。当社グループは、効率的な事業運営を目的に事業部制を導入しておりますが、重要案件については、取締役および事業部長が参加する経営会議において決定する仕組みとなっており、同会議には監査役が出席しております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を目的として、平成15年度より取締役の任期を2年から1年に短縮いたしました。

一方、グループ全従業員に対しては、法律および会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定し、ハンドブックとして配布するなど、グループ全体のコンプライアンスの意識を一層高めております。また、従業員が日常の行動を自主的にチェックできるように常時携帯が可能なコンプライアンス・カードを全従業員に配付し、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

さらに、平成16年4月に内部統制委員会を組織し、内部統制の仕組みの再構築に着手しております。これにより、財務諸表の信頼性の一層の強化に努めてまいります。

また、平成15年11月に、財団法人日本情報処理開発協会が認定する「プライバシーマーク」の認証を取得し、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

株主の皆様や投資家の方々などに対しては、従来より決算説明会やホームページ等を通じて経営情報の提供をしてまいりましたが、今後はそれを一層迅速かつ正確にすべく、ディスクロージャー体制を強化してまいります。このような取組みにより当社グループは引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めてまいります。

3. 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
会社と社外監査役2名の間には、現在特別な利害関係はありません。

(g) 親会社等に関する事項

1. 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
キヤノン株式会社	親会社	54.6%	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所(市場第一部) 札幌証券取引所(市場第一部) ニューヨーク証券取引所 フランクフルト証券取引所

2. 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、キヤノン株式会社を親会社とするキヤノングループに属しており、経営ビジョン及びブランドを共有しております。同社は当社の総株主の議決権の54.6%を所有しており、同社職員2名が当社の社外監査役を兼務しております。事業運営においては、株主総会に付議すべき事項を除いて、親会社の関与は限定的であり、経営判断、執行においては自主独創が尊重されております。

## 経営成績及び財政状態

### (1) 当中間連結会計期間の概況

#### 全般の状況

当中間連結会計期間(平成17年1月1日～平成17年6月30日)の内外経済を顧みますと、米国経済は、相次ぐ金利引上や原油価格の高騰にもかかわらず、拡大基調で推移しました。欧州経済は、昨年後半に鈍化した成長が緩やかに盛り返してきたものの、内需の回復が遅れを見せるなど、総じて横ばいで推移しました。アジア経済は、全体の成長は鈍化傾向にあるものの、中国を中心に依然として高い成長率を維持しました。一方、わが国経済は、雇用の改善が個人消費を下支えしていることや、設備投資が堅調に推移していることから、緩やかな拡大を維持しました。為替相場につきましては、米国ドルに対しては前年同期に比べ円高、ユーロに対しては円安で推移しました。

当社グループ関連市場につきましては、コンポーネント分野では、市場の成長が一段落した感はあるものの、デジタルカメラ・デジタルビデオ市場は引き続き拡大基調で推移しました。一方、紙幣改札特需が昨年で終了したことにより、磁気ヘッド関連市場は通常需要規模にシフトしました。レーザビームプリンタ用コンポーネントは、価格競争激化の影響を受けながらも、好調に推移しました。一方、電子情報機器分野では、業務用ドキュメントスキャナ関連市場は、世界的に文書の電子化が進む中で、引き続き拡大基調で推移しました。ハンディターミナル市場ならびにFA機器関連市場は、景気回復による設備投資の増加により回復基調が続きました。

このような環境下で当社グループは、「世界のトップレベルの高収益企業実現」という経営目標のもと、引き続き徹底したムダ排除を全社員一丸となって推し進めるとともに、ローコストオペレーションの徹底とタイムリーな新製品の市場投入を積極的に行いました。一方、新規成長分野では、個人情報保護法の施行によりますます注目されている情報セキュリティビジネスの市場認知度が高まり、また、環境機器の販売も開始されるなど、新しい分野の事業の拡大に傾注いたしました。さらに、無借金経営の堅持など企業品質の向上に邁進いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は464億9千6百万円(前年同期比13.9%増)、連結経常利益は60億3千8百万円(前年同期比26.8%増)、連結中間純利益は36億2千5百万円(前年同期比27.9%増)となり、経常利益、中間純利益ともに中間期としては過去最高を更新することができました。

#### 部門別の状況

##### 【コンポーネント部門】

レーザビームプリンタならびにデジタル複写機用レーザスキャナユニットが、関連製品の新製品投入効果や市場拡大により大きく伸長しました。また、カメラシャッタ、絞りユニット分野もデジタルカメラ・デジタルビデオ市場の拡大により順調に推移しました。一方、紙幣改札特需が昨年で終了したTMFセンサは、前期比減収となりました。これらの結果、売上高は262億2千9百万円(前年同期比9.1%増)、営業利益は28億9千8百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

##### 【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、米国を中心として市場が拡大する中で、特に低速・中速分野で新製品をタイムリーに市場投入した結果、好調に推移しました。生産機器分野では、生産設備の受注が昨年に引き続き好調を維持しました。また、レーザビームプリンタ市場の拡大に伴い、当社生産のA3紙対応レーザビームプリンタも現行品・新製品ともに堅調に推移しました。また、新規事業分野である情報セキュリティビジネスや環境機器の受注も拡大しつつあります。これらの結果、売上高は202億6千7百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益は35億3千1百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間におきましては、税金等調整前中間純利益が順調に増加しましたが、法人税等の支払も増加したことにより、営業キャッシュ・フローは38億7千6百万円の収入（前年同期比1億6百万円減）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品対応および生産設備の増強のための投資を中心に37億7千8百万円の支出（前年同期比16億4百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは9千8百万円（前年同期比17億1千万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払を中心に5億4千1百万円の支出（前年同期比3億3百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は137億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5千7百万円減少しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 6月中間期
株主資本比率（％）	41.3	49.1	49.8	52.3
時価ベースの株主資本比率（％）	37.6	81.8	112.4	147.1
債務償還年数（年）	0.4	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.3	1,244.4	2,428.9	3,091.2

- ・株主資本比率：株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 通期の見通し

当下半年を展望いたしますと、世界経済は引き続き緩やかに成長することが予想されますが、米国経済の先行懸念や、原油価格の高騰など、景気は不透明なものとなっております。日本経済におきましても、原材料価格の上昇や為替相場の動向など、当社グループを取り巻く経営環境はますます予断を許さない状況になるものと予想されます。

こうした中で当社グループは、上半期に引き続き、経営目標である「世界のトップレベルの高収益企業実現」へ向け、徹底したムダ排除を全社員一丸となって推し進めてまいるとともに、情報セキュリティビジネス、環境機器等、新規成長分野の強化に取り組んでまいり所存であります。

これらの状況をふまえ、通期の業績見通しといたしましては、連結売上高920億円、連結経常利益118億5千万円、連結当期純利益71億5千万円を見込んでおります。これにより、連結売上高は4年ぶりで過去最高額を更新し、連結経常利益は3期連続、連結当期純利益は4期連続で過去最高額を更新する見通しであります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

## 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	当中間連結 会計期間末 (平成17.6.30)	前中間連結 会計期間末 (平成16.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成16.12.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (平成17.6.30)	前中間連結 会計期間末 (平成16.6.30)	前 連 結 会計年度末 (平成16.12.31)
流動資産	36,808	32,461	35,417	流動負債	23,068	21,804	22,739
現金及び預金	13,718	11,193	14,175	支払手形及び買掛金	16,869	15,130	16,222
受取手形及び売掛金	17,384	15,645	15,957	未払費用	2,072	2,162	1,605
たな卸資産	4,028	3,817	3,509	未払法人税等	2,164	1,759	2,684
繰延税金資産	340	340	411	設備支払手形	587	904	934
その他	1,340	1,467	1,366	賞与引当金	212	189	189
貸倒引当金	2	1	1	その他	1,164	1,660	1,105
固定資産	23,566	21,061	21,803	固定負債	5,723	6,270	6,001
有形固定資産	( 20,230 )	( 17,506 )	( 18,393 )	退職給付引当金	4,903	5,202	5,086
建物及び構築物	8,088	7,479	7,324	役員退職慰労引当金	131	106	118
機械装置及び運搬具	3,631	2,544	3,000	長期未払金	689	962	797
工具器具及び備品	2,454	1,768	2,078				
土地	5,531	5,531	5,531	負債合計	28,791	28,074	28,740
建設仮勘定	526	184	460				
無形固定資産	( 204 )	( 259 )	( 217 )	少数株主持分	-	-	-
投資その他の資産	( 3,132 )	( 3,296 )	( 3,193 )				
投資有価証券	210	174	115	資 本 金	4,969	4,969	4,969
長期前払費用	73	69	73	資本剰余金	9,038	9,038	9,038
繰延税金資産	2,282	2,442	2,375	利益剰余金	18,009	11,847	14,926
その他	615	660	678	その他有価証券 評価差額金	31	35	36
貸倒引当金	48	49	48	為替換算調整勘定	374	389	418
				自己株式	90	52	71
				資本合計	31,583	25,448	28,480
資産合計	60,374	53,522	57,220	負債、少数株主持分 及び資本合計	60,374	53,522	57,220

(平成17.6.30) (平成16.6.30) (平成16.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,620 百万円 23,402 百万円 23,641 百万円  
2. 保証債務高 365 百万円 415 百万円 389 百万円

## 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17.1.1 ~平成17.6.30)		前中間連結会計期間 (平成16.1.1 ~平成16.6.30)		前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	46,496	100.0	40,834	100.0	85,998	100.0
売上原価	37,071	79.7	32,152	78.7	67,899	79.0
売上総利益	9,425	20.3	8,682	21.3	18,099	21.0
販売費及び一般管理費	3,582	7.7	3,912	9.6	7,278	8.4
営業利益	5,843	12.6	4,770	11.7	10,821	12.6
営業外収益	( 215 )	( 0.4 )	( 84 )	( 0.2 )	( 116 )	( 0.1 )
受取利息	8		3		8	
受取配当金	1		0		1	
為替差益	141		30		-	
雑収入	65		51		107	
営業外費用	( 20 )	( 0.0 )	( 91 )	( 0.2 )	( 173 )	( 0.2 )
支払利息	1		2		4	
たな卸資産廃却及び評価損	11		49		74	
為替差損	-		-		42	
雑損失	8		40		53	
経常利益	6,038	13.0	4,763	11.7	10,764	12.5
特別利益	( 0 )	( 0.0 )	( 9 )	( 0.0 )	( 9 )	( 0.0 )
固定資産売却益	0		0		0	
貸倒引当金戻入益	-		9		9	
特別損失	( 137 )	( 0.3 )	( 138 )	( 0.4 )	( 431 )	( 0.5 )
固定資産売却損	137		138		373	
その他	0		-		58	
税金等調整前中間 (当期)純利益	5,901	12.7	4,634	11.3	10,342	12.0
法人税、住民税及び事業税	2,109	4.5	1,769	4.3	4,043	4.7
法人税等調整額	167	0.4	31	0.1	27	0.0
中間(当期)純利益	3,625	7.8	2,834	6.9	6,272	7.3



## 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成17.1.1 ~平成17.6.30)	(平成16.1.1 ~平成16.6.30)	(平成16.1.1 ~平成16.12.31)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		9,038	9,037	9,037
資本剰余金増加高	(	-)	1)	1)
自己株式処分差益		-	1	1
資本剰余金減少高		-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,038	9,038	9,038
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		14,926	9,245	9,245
利益剰余金増加高	(	3,625)	2,834)	6,272)
中間(当期)純利益		3,625	2,834	6,272
利益剰余金減少高	(	542)	232)	591)
配当金		525	221	580
役員賞与		17	11	11
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,009	11,847	14,926

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成17.1.1 ～平成17.6.30)	前中間連結会計期間 (平成16.1.1 ～平成16.6.30)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ～平成16.12.31)
税金等調整前中間(当期)純利益		5,901	4,634	10,342
減 価 償 却 費		1,571	1,053	2,618
賞与引当金の増加額(減少)		23	2	2
退職給付引当金増加額(減少)		183	59	176
受取利息及び受取配当金		8	3	9
支 払 利 息		1	2	4
有形固定資産売却益		0	0	0
有形固定資産売却損		137	134	361
売上債権の減少額(増加)		1,399	1,854	2,204
たな卸資産の減少額(増加)		519	717	409
仕入債務の増加額(減少)		598	2,400	3,539
そ の 他		434	319	342
小 計		6,556	5,911	13,726
利息及び配当金の受取額		8	3	9
利息の支払額		1	2	4
法人税等の支払額		2,687	1,930	3,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,876	3,982	10,452
投資有価証券取得による支出		104	0	1
投資有価証券売却による収入		-	-	2
有形固定資産取得による支出		3,694	2,088	5,135
有形固定資産売却による収入		4	24	32
無形固定資産取得による支出		13	13	17
そ の 他		29	97	172
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,778	2,174	5,291
配当金の支払額		522	221	580
そ の 他		19	17	35
財務活動によるキャッシュ・フロー		541	238	615
現金及び現金同等物に係る換算差額		14	10	4
現金及び現金同等物の増加額(減少)		457	1,560	4,542
現金及び現金同等物の期首残高		14,175	9,633	9,633
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		13,718	11,193	14,175

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。



(3)重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金…………… 従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。  
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4)外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段…………… 為替予約
- ヘッジ対象…………… 予定取引に係る外貨建売上債権等
- ヘッジ方針…………… 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。
- ヘッジの有効性評価の方法…………… 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法  
 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	26,229	20,267	46,496	-	46,496
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	193	225	225	-
計	26,261	20,460	46,721	225	46,496
営 業 費 用	23,363	16,929	40,292	361	40,653
営 業 損 益	2,898	3,531	6,429	586	5,843

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）

（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	24,034	16,800	40,834	-	40,834
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	244	260	260	-
計	24,050	17,044	41,094	260	40,834
営 業 費 用	21,513	14,313	35,826	238	36,064
営 業 損 益	2,537	2,731	5,268	498	4,770

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

（単位 百万円）

	コンポ ネント	電子情報 機器他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
1. 外部顧客に対する売上高	49,972	36,026	85,998	-	85,998
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	602	639	639	-
計	50,009	36,628	86,637	639	85,998
営 業 費 用	44,128	30,680	74,808	369	75,177
営 業 損 益	5,881	5,948	11,829	1,008	10,821

## (注)1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

## 2. 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。

コンポーネント...磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他...ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ・生産機器

## 3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は586百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	3,227	1,473	3,535	8,235
連 結 売 上 高				46,496
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	3.2	7.6	17.7

前中間連結会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	2,441	1,760	2,455	6,656
連 結 売 上 高				40,834
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	4.3	6.0	16.3

前連結会計年度（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）（単位 百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
海 外 売 上 高	5,348	3,276	5,133	13,757
連 結 売 上 高				85,998
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.2	3.8	6.0	16.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

## 2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米.....アメリカ・カナダ

欧 州.....オランダ・ハンガリー

アジア他.....台湾・中国・マレーシア

## 3. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株 式	136	187	51	32	91	59	32	92	60
(2)債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	136	187	51	32	91	59	32	92	60

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	摘 要
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額	
その他有価証券				
非上場株式	23	9	9	
子会社株式及び関連会社株式				
関連会社株式	-	74	14	

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法  
 上場有価証券・・・東京証券取引所の最終価格

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17.1.1 ~平成17.6.30)	前中間連結会計期間 (平成16.1.1 ~平成16.6.30)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)
コンポーネント	26,372	24,293	50,117
電子情報機器他	20,414	16,717	35,999
合計	46,786	41,010	86,116

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

## (2) 受注状況

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17.1.1 ~平成17.6.30)	前中間連結会計期間 (平成16.1.1 ~平成16.6.30)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)
コンポーネント	27,605 ( 10,703 )	25,928 ( 9,160 )	52,033 ( 9,327 )
電子情報機器他	17,644 ( 6,117 )	17,920 ( 6,911 )	38,975 ( 8,740 )
合計	45,249 ( 16,820 )	43,848 ( 16,071 )	91,008 ( 18,067 )

1. 上段はその期の受注高を、下段括弧書きはその期の受注残高をそれぞれ表しております。
2. コンポーネント部門の一部については、見込生産をしております。
3. 受注数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
4. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

## (3) 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (平成17.1.1 ~平成17.6.30)	前中間連結会計期間 (平成16.1.1 ~平成16.6.30)	前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)
コンポーネント	26,229	24,034	49,972
電子情報機器他	20,267	16,800	36,026
合計	46,496	40,834	85,998

1. 販売数量については、製品種類が多岐にわたり、数量表示が困難なため省略しております。
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 (平成17.1.1 ~平成17.6.30)		前中間連結会計期間 (平成16.1.1 ~平成16.6.30)		前連結会計年度 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
キヤノン(株)	27,928	60.1	24,730	60.6	53,079	61.7

1. 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。



## 平成17年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 キヤノン電子株式会社

上場取引所 東証市場第1部

コード番号 7739

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.canon-elec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒巻 久

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 大森 良哉 TEL (0494) 23-3111

決算取締役会開催日 平成17年7月20日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年8月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (金額の表示: 百万円未満を四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	44,924	13.3	5,791	22.9	5,975	26.4
16年6月中間期	39,635	6.0	4,713	80.3	4,727	77.4
16年12月期	83,487		10,749		10,701	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	3,570	27.2	129.41
16年6月中間期	2,807	3.9	101.67
16年12月期	6,222		224.80

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 27,589,991株 16年6月中間期 27,605,526株 16年12月期 27,601,639株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	26.00	-
16年6月中間期	13.00	-
16年12月期	-	32.00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	60,352	31,775	52.6	1,151.82
16年6月中間期	53,651	25,732	48.0	932.28
16年12月期	57,332	28,770	50.2	1,042.04

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 27,586,514株 16年6月中間期 27,601,453株 16年12月期 27,593,305株

期末自己株式数 17年6月中間期 61,370株 16年6月中間期 46,431株 16年12月期 54,579株

## 2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	89,000	11,750	7,050	26.00	52.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 255円 56銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 中間貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期 (平17.6.30)	前年中間期 (平16.6.30)	前 期 (平16.12.31)	科 目	当中間期 (平17.6.30)	前年中間期 (平16.6.30)	前 期 (平16.12.31)
流動資産	36,313	32,139	35,067	流動負債	22,854	21,649	22,561
現金及び預金	13,593	11,072	13,998	支払手形	337	336	350
受取手形	2,978	1,987	2,674	買掛金	16,386	14,760	15,754
売掛金	13,870	13,214	12,927	未払金	747	1,244	613
製品及び商品	1,563	1,308	1,263	未払費用	2,094	2,163	1,620
材料及び貯蔵品	38	46	39	未払法人税等	2,158	1,757	2,678
仕掛品	2,109	1,967	1,903	未払消費税等	87	-	103
未収入金	1,621	1,935	1,619	預り金	245	262	298
繰延税金資産	340	340	410	賞与引当金	208	185	185
その他	202	271	235	設備支払手形	587	904	934
貸倒引当金	1	1	1	その他	5	38	26
固定資産	24,039	21,512	22,265	固定負債	5,723	6,270	6,001
有形固定資産	(19,657)	(16,914)	(17,807)	退職給付引当金	4,903	5,202	5,086
建物	7,212	6,776	6,623	役員退職慰労引当金	131	106	118
構築物	683	508	517	長期未払金	689	962	797
機械装置	3,478	2,359	2,836	負債合計	28,577	27,919	28,562
車両運搬具	27	28	28	資本金	4,969	4,969	4,969
工具器具及び備品	2,204	1,565	1,833	資本金	4,969	4,969	4,969
土地	5,531	5,531	5,531	資本剰余金	9,038	9,038	9,038
建設仮勘定	522	147	439	資本準備金	9,036	9,036	9,036
無形固定資産	(180)	(235)	(194)	その他資本剰余金	(2)	(2)	(2)
借地権	57	57	57	自己株式処分差益	2	2	2
ソフトウェア	60	95	71	利益剰余金	17,828	11,744	14,800
施設利用権	63	78	66	利益準備金	129	129	129
その他	-	5	-	任意積立金	(13,529)	(8,521)	(8,521)
投資その他の資産	(4,202)	(4,363)	(4,264)	特別償却準備金	29	21	21
投資有価証券	202	94	95	別途積立金	13,500	8,500	8,500
関係会社株式	1,083	1,157	1,097	中間(当期)未処分利益	4,170	3,094	6,150
長期前払費用	73	69	73	その他有価証券			
差入保証金	84	84	84	評価差額金	29	33	35
繰延税金資産	2,283	2,443	2,376	自己株式	89	52	72
その他	525	565	587	資本合計	31,775	25,732	28,770
貸倒引当金	48	49	48	負債及び資本合計	60,352	53,651	57,332
資産合計	60,352	53,651	57,332				

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (平成17.6.30) 23,585百万円 (平成16.6.30) 22,530百万円 (平成16.12.31) 22,732百万円  
2. 保証債務高 365百万円 415百万円 389百万円

## 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17.1.1 ~平成17.6.30)		前 年 中 間 期 (平成16.1.1 ~平成16.6.30)		前 期 (平成16.1.1 ~平成16.12.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	44,924	100.0	39,635	100.0	83,487	100.0
売 上 原 価	35,803	79.7	31,250	78.8	65,937	79.0
売 上 総 利 益	9,121	20.3	8,385	21.2	17,550	21.0
販売費及び一般管理費	3,330	7.4	3,672	9.3	6,801	8.1
営 業 利 益	5,791	12.9	4,713	11.9	10,749	12.9
営 業 外 収 益	( 203 )	( 0.4 )	( 83 )	( 0.2 )	( 100 )	( 0.1 )
受 取 利 息	6		2		6	
受 取 配 当 金	1		0		1	
為 替 差 益	141		33		-	
雑 収 入	55		48		93	
営 業 外 費 用	( 19 )	( 0.0 )	( 69 )	( 0.2 )	( 148 )	( 0.2 )
支 払 利 息	1		2		4	
たな卸資産廃却及び評価損	11		27		53	
為 替 差 損	-		-		39	
雑 損 失	7		40		52	
経 常 利 益	5,975	13.3	4,727	11.9	10,701	12.8
特 別 利 益	( - )	( - )	( 10 )	( 0.0 )	( 11 )	( 0.0 )
固 定 資 産 売 却 益	-		0		1	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		10		10	
特 別 損 失	( 135 )	( 0.3 )	( 133 )	( 0.3 )	( 428 )	( 0.5 )
固 定 資 産 売 却 損	135		133		370	
そ の 他	0		-		58	
税引前中間(当期)純利益	5,840	13.0	4,604	11.6	10,284	12.3
法人税、住民税及び事業税	2,103	4.7	1,766	4.4	4,034	4.8
法 人 税 等 調 整 額	167	0.4	31	0.1	28	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	3,570	7.9	2,807	7.1	6,222	7.5
前 期 繰 越 利 益	600		287		287	
中 間 配 当 額	-		-		359	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	4,170		3,094		6,150	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務……時価法

#### (3) たな卸資産

製品・仕掛品……総平均法による原価法

商品・材料及び貯蔵品……移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、機械装置等の一部については、経済的使用可能期間を考慮して短縮した耐用年数に基づいて償却しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア……自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェア及び製品組込ソフトウェアは有効期間(3~5年)に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。

その他……定額法

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。  
また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金…………… 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法…………… 繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 予定取引に係る外貨建売上債権等

(3)ヘッジ方針…………… 当社の内規であるリスク管理規定に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行なっております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法… 外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

#### 7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (1株当たり配当金の内訳)

	17年6月中間期 (中間配当)	16年6月中間期 (中間配当)	16年12月期 (年間配当)
普通株式 (内訳) 記念配当	円 銭 26.00	円 銭 13.00	円 銭 32.00
	-	5.00	5.00

#### (リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。